



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイユーエイト

コード番号 2662 URL <http://www.daiyu8.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅倉 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長兼財務部長 (氏名) 石黒 隆

TEL 024-545-2215

四半期報告書提出予定日 平成23年1月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	24,230	1.4	203	△32.5	118	△40.5	△22	—
22年2月期第3四半期	23,892	—	301	—	199	—	24	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△3.57	—
22年2月期第3四半期	3.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	25,009	3,109	12.4	481.03
22年2月期	25,410	2,964	11.7	489.75

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 3,094百万円 22年2月期 2,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	9.00	—	3.00	12.00
23年2月期	—	6.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	0.1	520	52.9	380	93.9	120	671.7	19.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 6,434,000株 22年2月期 6,434,000株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 58株 22年2月期 380,000株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 6,195,946株 22年2月期3Q 6,321,839株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日～平成22年11月20日）におけるわが国経済は、輸出や生産活動面を主軸に景気が持ち直し基調にありましたが、米国・アジアをはじめ海外経済の回復テンポの鈍化やエコカー・家電等の耐久消費財に対する購入支援策の効果一巡等によって国内景気は足踏み状態に入りました。さらには15年ぶりの水準まで進行した急激な円高による景気先行き不透明感や失業率が高い水準にあること等から雇用・所得情勢は依然として厳しい状態で、消費者物価は下落が続いており、デフレ脱却時期を見通せない状況にあります。

このような状況のもと、「お客様視点での原点回帰」をスローガンに掲げ、お客様視点での店舗や商品の管理そしてお客様から支持されるサービスの提供を実践し、お客様に最高の満足を提供するよう努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間における新規出店はペット専門店4店、文具事務用品専門店1店を開設し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、65店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は242億3千万円（前年同期比1.4%増）、連結営業利益は2億3百万円（同32.5%減）、連結経常利益は1億1千8百万円（同40.5%減）、連結四半期純損失は特別利益として固定資産売却益1億4千9百万円、特別損失として減損損失2億9百万円、投資有価証券評価損3千3百万円等の計上により2千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔小売事業〕

小売事業の主力であるホームセンター部門は、既存店ベースで、買上点数の増加により客単価が前年同期比0.8%増加しましたが、客数が同0.9%減少した結果、既存店売上高は同0.1%減少しました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は同3.5%増加いたしました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先は低温・日照不足の天候不順による影響を受け利益率の高い園芸や植物が売上不振となり、またインテリア・収納用品・家電製品等新生活スタート関連の春物商品も売れ行きが伸び悩みました。夏季は記録的な猛暑により、木材塗料を中心としたDIY関連用品の販売が不振でありましたが、扇風機・殺虫剤等の夏物商品を中心に家電製品、日用品やレジャー関連用品は売上を伸ばしました。10月に入り低気温が続く暖房用品等の冬物家電製品の売上が好調に推移しました。

また、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は、3月に仙台泉店（宮城県）、6月に新潟小新店（新潟県）、7月に会津若松店（福島県）及び9月に第5号店となるいわき店（福島県）を順次開設しました。また、5月に文具事務用品専門店「オフィスエイト福島鎌田店」（福島県）を1店開設しました。

これらの結果、小売事業における売上高は236億4千2百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は2億4千5百万円（同26.1%減）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業における売上高は6億4千2百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は1億9千6百万円（同1.1%減）となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」（計6箇所）のうち、エイトタウン相馬（福島県、テナント数6店舗）を8月に売却したことに伴い当第3四半期連結会計期間末において計5箇所となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**(資産)**

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億円減少し、250億9百万円となりました。この主な要因は、新規出店に伴うたな卸資産の増加、エイトタウン相馬売却に伴う固定資産の減少等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億4千5百万円減少し、219億円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加、長期借入金の減少、エイトタウン相馬売却に伴う長期預り敷金保証金の減少等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円増加し、31億9百万円となりました。この主な要因は、平成22年7月26日取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分を8月に実施したことに伴う自己株式の減少、配当金の支払等による利益剰余金の減少等であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億4千万円増加し、12億3千6百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、4億3千3百万円（前年同期は8億5千7百万円の資金の獲得）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益3千5百万円、減価償却費5億8千4百円等により資金が得られましたが、たな卸資産の増加4億1百万円、仕入債務の減少1億2千6百万円等により資金が使用されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、6千9百万円（前年同期は13億2千5百万円の資金の使用）となりました。

この主な要因は、エイトタウン相馬売却に伴う有形固定資産の売却による収入5億8千3百万円、敷金及び保証金の回収による収入8千6百万円等により資金が得られましたが、店舗の新築に伴う有形固定資産の取得による支出2億8千5百万円、新規出店に係る敷金及び保証金の差入による支出2億6千4百万円、エイトタウン相馬売却に伴う預り保証金の返還による支出8千7百万円等により資金が使用されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、2億6千3百万円（前年同期は7億7千5百万円の資金の獲得）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増額2億6千4百万円、長期借入れによる収入10億円、自己株式の売却による収入2億6百万円等により資金が得られましたが、長期借入金の返済による支出16億7千万円、社債の償還による支出1億4千5百万円等により資金が使用されたことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月2日付「平成22年2月期 決算短信」において公表しました業績予想値に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,975	1,186,139
受取手形及び売掛金	242,614	225,151
たな卸資産	6,876,507	6,470,536
その他	359,389	376,681
流動資産合計	8,921,486	8,258,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,223,342	16,198,403
減価償却累計額	△6,744,077	△6,532,291
建物及び構築物(純額)	8,479,264	9,666,112
土地	2,218,870	2,218,870
リース資産	400,384	304,803
減価償却累計額	△83,582	△33,016
リース資産(純額)	316,801	271,786
建設仮勘定	113,077	50,627
その他	317,861	293,888
減価償却累計額	△229,566	△215,963
その他(純額)	88,295	77,925
有形固定資産合計	11,216,309	12,285,321
無形固定資産		
のれん	242,015	297,408
その他	1,216,596	1,233,862
無形固定資産合計	1,458,611	1,531,271
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,111,142	1,963,967
その他	1,311,917	1,381,077
貸倒引当金	△9,750	△9,750
投資その他の資産合計	3,413,309	3,335,295
固定資産合計	16,088,231	17,151,888
資産合計	25,009,717	25,410,397

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,979,655	6,085,829
短期借入金	3,900,000	3,636,000
1年内返済予定の長期借入金	2,255,735	2,237,600
1年内償還予定の社債	250,000	210,000
リース債務	99,679	64,008
未払法人税等	144,571	34,586
その他	1,376,479	1,140,627
流動負債合計	14,006,121	13,408,652
固定負債		
社債	470,000	455,000
長期借入金	5,283,297	5,972,074
リース債務	300,932	221,366
長期預り敷金保証金	1,307,823	1,768,288
退職給付引当金	171,250	157,801
役員退職慰労引当金	146,273	140,468
その他	214,636	321,809
固定負債合計	7,894,212	9,036,808
負債合計	21,900,334	22,445,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	894,778
資本剰余金	816,287	816,287
利益剰余金	1,399,889	1,517,884
自己株式	△30	△245,860
株主資本合計	3,110,923	2,983,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,531	△11,710
繰延ヘッジ損益	△3,500	△6,442
評価・換算差額等合計	△16,031	△18,153
少数株主持分	14,491	—
純資産合計	3,109,382	2,964,935
負債純資産合計	25,009,717	25,410,397

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
売上高	23,892,105	24,230,647
売上原価	17,250,130	17,629,467
売上総利益	6,641,975	6,601,180
販売費及び一般管理費	6,340,849	6,397,854
営業利益	301,126	203,326
営業外収益		
受取利息	7,112	7,165
受取配当金	2,457	4,237
受取手数料	65,340	65,112
その他	48,651	48,497
営業外収益合計	123,561	125,012
営業外費用		
支払利息	194,928	179,850
持分法による投資損失	2,384	—
その他	27,635	29,676
営業外費用合計	224,948	209,526
経常利益	199,739	118,812
特別利益		
固定資産売却益	—	149,365
持分変動利益	1,368	—
その他	—	10,083
特別利益合計	1,368	159,449
特別損失		
投資有価証券評価損	—	33,400
減損損失	82,361	209,311
固定資産除却損	180	238
その他	4,496	—
特別損失合計	87,038	242,950
税金等調整前四半期純利益	114,069	35,311
法人税、住民税及び事業税	178,985	180,478
過年度法人税等	—	14,037
法人税等調整額	△84,253	△143,008
法人税等合計	94,731	51,507
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,473	5,892
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,811	△22,089

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
売上高	7,631,147	7,729,144
売上原価	5,576,614	5,595,867
売上総利益	2,054,532	2,133,276
販売費及び一般管理費	2,082,163	2,141,945
営業損失(△)	△27,630	△8,668
営業外収益		
受取利息	2,141	2,416
受取手数料	20,892	25,896
その他	8,781	10,882
営業外収益合計	31,814	39,195
営業外費用		
支払利息	65,996	55,865
持分法による投資損失	2,384	—
その他	8,999	8,708
営業外費用合計	77,380	64,574
経常損失(△)	△73,196	△34,047
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	550
持分変動利益	1,368	—
特別利益合計	1,368	550
特別損失		
損害金	266	—
特別損失合計	266	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△72,095	△33,497
法人税、住民税及び事業税	17,464	23,959
過年度法人税等	—	14,037
法人税等調整額	△38,760	△37,603
法人税等合計	△21,296	392
少数株主利益	56	960
四半期純損失(△)	△50,855	△34,851

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114,069	35,311
減価償却費	583,102	584,492
のれん償却額	49,560	55,821
減損損失	82,361	209,311
持分法による投資損益(△は益)	2,384	—
持分変動損益(△は益)	△1,368	—
支払利息	194,928	179,850
受取利息及び受取配当金	△9,570	△11,402
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△149,365
売上債権の増減額(△は増加)	△82,040	△2,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	△922,727	△401,502
仕入債務の増減額(△は減少)	1,018,422	△126,588
その他	183,615	301,957
小計	1,212,737	675,124
利息及び配当金の受取額	3,600	5,057
利息の支払額	△174,157	△162,568
法人税等の支払額	△139,293	△52,349
その他の支出	△45,777	△31,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,108	433,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△42,414	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12,725
有形固定資産の取得による支出	△731,367	△285,755
有形固定資産の売却による収入	—	583,180
敷金及び保証金の差入による支出	△196,261	△264,405
敷金及び保証金の回収による収入	64,198	86,565
預り保証金の返還による支出	△71,581	△87,700
預り保証金の受入による収入	19,887	42,337
その他	△368,281	△17,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,325,819	69,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△460,000	264,000
長期借入れによる収入	3,450,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,715,331	△1,670,642
リース債務の返済による支出	—	△60,112
社債の発行による収入	—	197,182
社債の償還による支出	△285,000	△145,000
株式の発行による収入	119,092	—
自己株式の売却による収入	—	206,720
自己株式の取得による支出	△245,860	△30
配当金の支払額	△102,898	△55,139
少数株主からの払込みによる収入	15,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	775,002	△263,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	306,291	240,128
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△19,269	—
現金及び現金同等物の期首残高	626,951	996,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	913,973	1,236,313

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日）

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,276,195	615,910	23,892,105	—	23,892,105
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	56,600	56,600	(56,600)	—
計	23,276,195	672,511	23,948,706	(56,600)	23,892,105
営業利益	332,952	199,286	532,238	(231,112)	301,126

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 小売事業……D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、ペット生体、ペット用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等
(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日）

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,642,823	587,824	24,230,647	—	24,230,647
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	55,035	55,035	(55,035)	—
計	23,642,823	642,859	24,285,682	(55,035)	24,230,647
営業利益	245,878	196,969	442,848	(239,521)	203,326

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 小売事業……D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、ペット生体、ペット用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等
(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成22年8月10日付けで、第三者割当による自己株式の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が245,860千円、利益剰余金が39,140千円、それぞれ減少しております。